

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業」
「中小企業共通EDI標準仕様書」に対する
意見公募の結果概要

次世代企業間データ連携調査事業事務局

2018年3月16日（金）

1. 意見公募結果の概要

1. 意見公募結果の概要

意見公募の概要

「中小企業共通EDI標準（案）」について、社会的なオーソライズを得るべく、1か月間の意見公募を行いました。

意見公募の概要

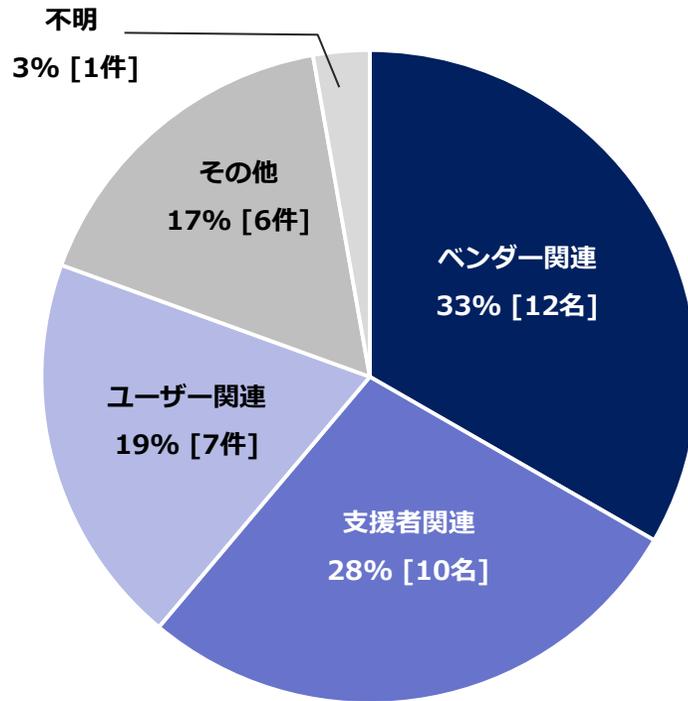
対象文書	<p>対象文書は以下とする</p> <ul style="list-style-type: none">▶ 中小企業共通EDI標準 概要説明資料▶ 中小企業共通EDI標準仕様書（案） <p>※ただし、ドラフト版として提示し、正は概要資料とした</p> <p>参考資料として以下を提示する</p> <ul style="list-style-type: none">▶ 中小企業共通EDI標準メッセージガイドライン（案）▶ 普及計画書（案）
公募期間	2017年12月11日(月) から2018年1月10日（水）
実施方法	ITコーディネータ協会「次世代企業間データ連携調査事業」サイト上に専用ページを設け行なう (https://www.itc.or.jp/datarenkei/publiccomment/)
意見提出方法	ITコーディネータ協会「次世代企業間データ連携調査事業」サイト上の専用ページに設置した意見提出フォームより提出

1. 意見公募結果の概要

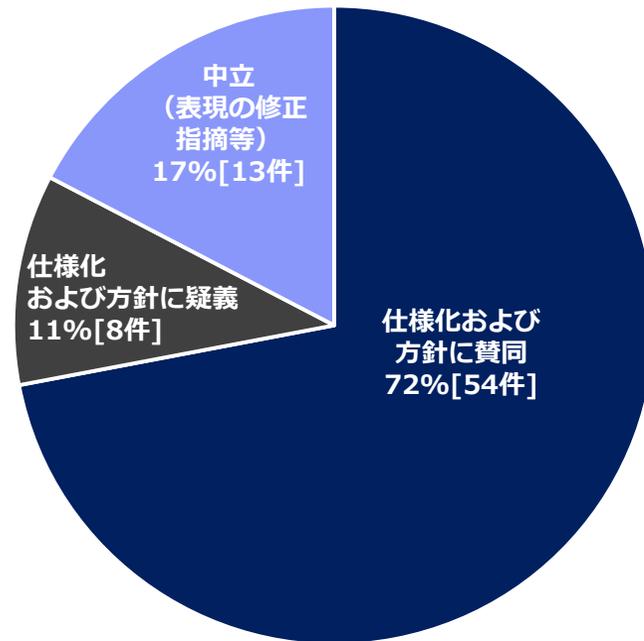
御意見の分類・内容

意見公募期間におけるホームページの合計ページビューは1,777件あり、36者から75件の御意見をいただきました。御意見の7割強は仕様や方針に賛同する御意見、2割弱が中立の御意見、1割強が仕様や方針に疑義がある御意見と読み取れました。

御意見者の属性



仕様に関する意見の賛否内訳



意見者の属性としては、**ベンダー系の関係者と導入支援者等の関係者が同程度で合わせて約6割**を占める結果となった。
利用者となるユーザー系企業からの意見は約2割とやや少ない結果であった。

仕様に関する意見のうち、**賛同と取れる意見は72%**に及び、**疑義と取れる意見は11%**に留まった

※賛否判断は事務局

1. 意見公募結果の概要

賛同に関する御意見の一部抜粋

賛同意見のうち、仕様化に関わる情報項目に対する意見は29件ありました。

うち、項目の増減としては、「品名」「注文状態区分コード」「通貨コード」「発注者品名コード」「納入場所コード」「納入場所名称」「税込み注文合計金額」を必須13項目に追加するという意見や、反対に13項目から削減すべきとの意見がありました。

意見公募の分類 (詳細)	件数	主な意見等 (要約・一部抜粋)	仕様への反映方針
賛成/支持意見	5	<ul style="list-style-type: none"> 標準化することにより中小企業のシステム化のコストを抑えることができ、電子化が進むという考え方を基本的に支持する。 	今回は仕様への反映無し
情報項目仕様	29	<p><必須項目の拡張></p> <ul style="list-style-type: none"> 「品目摘要」ではなく「品名」の必須化と、金融EDIの「製品名」との関連見直しすべき。 次の5項目が必須と考える。「注文状態区分コード」、「通貨コード」、「発注者品名コード」、「納入場所コード」、「納入場所名称」。 「税込み注文合計金額」の必須化。 入力負荷軽減のため必須13項目から今後、さらに絞り込む必要性も生じるのではないか。 経産省・中企庁公表の金融EDIに格納すべき商流情報のうち、業界区分、データ区分がない。 <p><他項目の追加等></p> <ul style="list-style-type: none"> 135項目のほうには、あり方検討にもあった業界区分などの項目は必要ないか。 発注品名：品名が使われることはほとんどない。 受注者コード・発注者コードには「法人番号」などを活用すべき。 消費税関連項目（軽減税率、経過措置適用による旧税率）といった区分を定義すべき。 <p><情報項目の属性等></p> <ul style="list-style-type: none"> データ型、最大桁数の定義は規定されないのか。 	<p>今回は仕様への反映無し</p> <p>提言内容の仕様への組み込みには、関係者の協議による合意が必要なので、今後のバージョンアップの際の参考として取り扱う</p>
実装仕様	4	<ul style="list-style-type: none"> 仕様そのもののバージョン管理に関する機能が含まれていない。 情報項目の実装をシステム側に委ねるのではなく、情報項目の差異を吸収するミドルウェアを開発する必要がある。 繰り返し同じ品目を同じ条件で発注する場合のデータ入力負荷を削減するために、入力テンプレートの設計ガイドライン策定およびデザインツールの提供などが必要ではないか。 	<p>今回は仕様への反映無し</p> <p>今後のバージョンアップに参考として取扱い</p>
その他要望等	16	<p><仕様の範囲拡張></p> <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン業務の主要プロセス(見積、受発注、出荷・検収、請求・支払)への早急な拡充を望む。 注文メッセージに留まらず、取引プロセス全体のメッセージについて今後追加する検討が必要になる。 <p><業種拡張仕様への要望></p> <ul style="list-style-type: none"> 流通BMSを安価なサービスとして提供するサブセットを適用検討をしてほしい。 <p><その他></p> <p>EDIプロバイダについても標準仕様書の規定が必要ではないでしょうか。</p>	今回は仕様への反映無し

1. 意見公募結果の概要

疑義等が読み取れた御意見の一部抜粋

疑義が読み取れた意見は、内容としてばらつきがあったが、業界との関わりを熟考すべきとの傾向が比較的多く見て取れました。

意見公募の分類 (詳細)	件数	主な意見等 (要約・一部抜粋)	仕様への反映方針
<p>反対意見</p>	<p>8</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電文仕様の標準化ではなく、電文の中身であるマスタデータに着目し、マスタデータの一元化を検討すべきである。 ・中小企業が取引に応じて複数のシステムを使わなければならないのは、取引先からの要求に応じているためであり、自社以外の取引先に対して自社のシステムを利用するよう要求できるのは大規模企業であり、中小企業同士の取引ではほぼあり得ないので、中小企業標準を定義してもほぼ効果はなく、大手企業が独自に開発しているシステムとの連携ができるような仕様にななければならない ・中小企業標準仕様を定義して、中小企業各社が個別に開発するよりも、既存の企業間取引プラットフォームサービスを使って、個別開発を回避する方向が望ましいと考える。 ・業界標準と中小企業共通EDIをゲートウェイでつなぐとあるが、このゲートウェイ機能の詳細は結局後回しになっていることがおかしい。ゲートウェイ機能の詳細が明らかになっていないため、業界標準と中小企業共通EDIをゲートウェイでつなぐことを優先的に検証・検討すべきである。 ・現行のEDIから「流通BMS」へ移行されている企業が多い中、「中小企業」に特化された「EDI標準」が策定されても、食品業界としては活用用途に混乱されてしまうのではないか。 ・項目の意味付けは企業によって異なるので、結局マッピング作業は必要になるのではないだろうか。 ・共通プロバイダーを介さず、業務アプリ間でEDI実現できる仕組みの検討すべき。 	<p>今回の仕様への反映無し</p> <p>提言内容の仕様への組み込みには、関係者の協議による合意が必要なので、今後のバージョンアップの際の参考として取り扱う</p>

END
